

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,474,043	流 動 負 債	1,258,389
現 金 及 び 預 金	128,818	未 払 金	1,103,380
売 掛 金	134,853	未 払 法 人 税 等	13,380
前 払 費 用	8,358	未 払 消 費 税 等	51,004
預 け 金	58,512	預 り 金	21,471
短 期 貸 付 金	4,610,083	前 受 収 益	13,158
未 収 入 金	532,717	賞 与 引 当 金	16,798
そ の 他 の 流 動 資 産	698	そ の 他 の 流 動 負 債	39,195
固 定 資 産	1,787,653	固 定 負 債	2,707,216
有 形 固 定 資 産	1,470,507	預 り 敷 金 保 証 金	2,664,531
建 物	1,206,961	退 職 給 付 引 当 金	42,685
構 築 物	9,648		
機 械 及 び 装 置	57,460		
工 具 器 具 及 び 備 品	72,577		
建 設 仮 勘 定	123,859		
無 形 固 定 資 産	7,552	負 債 合 計	3,965,606
電 話 加 入 権	728	(純資産の部)	
商 標 権	463	株 主 資 本	3,296,089
ソ フ ト ウ ェ ア	6,361		
投 資 そ の 他 の 資 産	309,593	資 本 金	480,000
長 期 前 払 費 用	83,812	利 益 剰 余 金	2,816,089
差 入 敷 金 保 証 金	186,728	利 益 準 備 金	120,000
繰 延 税 金 資 産	29,752	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,696,089
そ の 他	9,300	繰 越 利 益 剰 余 金	2,696,089
		純 資 産 合 計	3,296,089
資 産 合 計	7,261,696	負 債 純 資 産 合 計	7,261,696

(注1)記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

(注2)当期純利益177,312千円

※一部修正についてのお知らせ:2024年9月に当期純利益、「個別注記表(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)」を追記

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

貯 蔵 品…… 移動平均法により計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

建 物…… 定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産…… 定額法により計上しております。

（2）無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

ソ フ ト ウ ェ ア…… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）であります。

上記以外の無形固定資産…… 定額法により計上しております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に商業施設の管理業務を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。

(2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い適用

当社はグループ通算制度適用に伴い法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。